

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 1-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	小規模な給食調理場が多く、民間委託によるスケールメリットが見込めないことから、直営による学校給食(調理)運営が効率的であるため、今後も直営とする。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	既に民間委託している学校以外は、運搬先が隣接しており、直営での運営が合理的であるため、今後も直営とする。	92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	施設管理や書類送達等の業務を執行しているが、臨機応変な対応が必要になることが多く、民間委託をした場合校長等が直接指示が出せないため、民間委託には適さない判断し、今後も直営で対応。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	0
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)分導入率
体育館	11	2	18.2%	未導入施設は、採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないため判断しているため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	5	2	40.0%	キャンプ場を併設している海水浴場については、指定管理者制度を導入しているが、海水浴場だけの施設は利用期間が夏季のみであることから、当面は一部業務を委託する現行の体制を継続する。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(市庁舎、市民センター等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(山梨海浜、海山の家等)	2	2	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	需要の運用が、管理の複雑多様化に適切できず、適正かつ合理的に事業を執行できるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	運用コストや市民の利便性を勘案し、前年度から斎場の運営のみを委託を行っている。しかしながら、市内の他の斎場では指定管理者制度の導入が進んでいることから、運用コスト等を比較し、再度検討を行う。	0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館運営の採算性を考慮すると、直営での運営が効果的であるため。	4	通常の図書館業務のほか、おはなし会の開催等、図書館を活用した独自事業も展開しているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	13.9%	21.2%
博物館(奥州、天草、天草、天草)	2	1	50.0%	隣接地に建設中の新図書館と同一管理を検討しているため。	1	天草四部ミュージアムの魅力の向上や効率的な管理運営を民間のノウハウにより推進するため、指定管理者制度への移行を早急に進めている。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	1施設については3年度まで指定管理者制度を導入しているが、R4年度は事業で継続中である。その他の13施設については、施設利用人数や施設等が小規模であり、指定管理者制度の導入による費用対効果が低いと考えるため、導入には進んでいない。	1	R4年度からも引き続き指定管理者による管理を行う予定であったが、市議会でも否決となったため、急速職員を配置した直営での管理を行うこととなったもの。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家をきむ)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体